

## 運用実績

基準価額

44,040円

前月末比

+445円

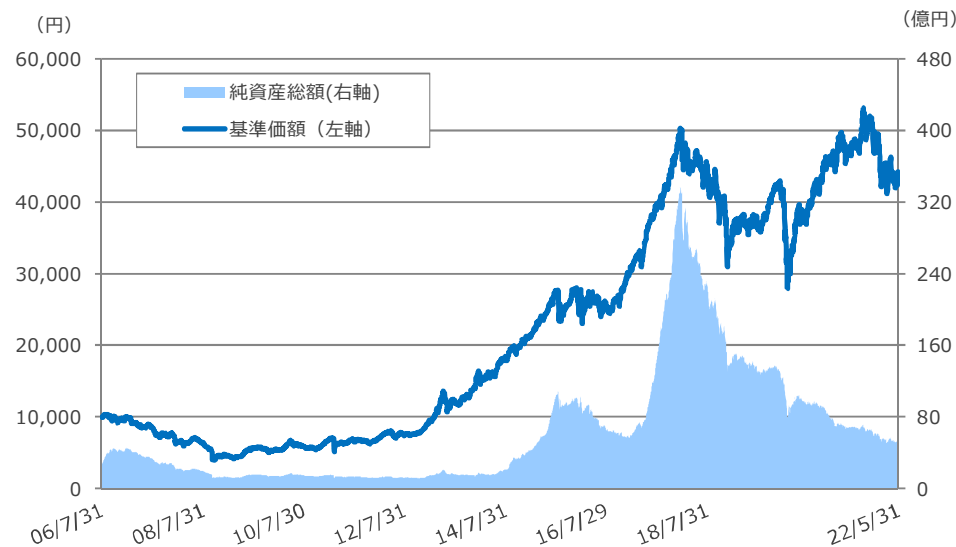
純資産総額

5,355百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

## 基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,342	99.8%
現金等	13	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	36,780	97.2%
現金等	1,040	2.8%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	340.40%	1.02%	-1.79%	-7.13%	-5.41%	21.79%	21.43%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

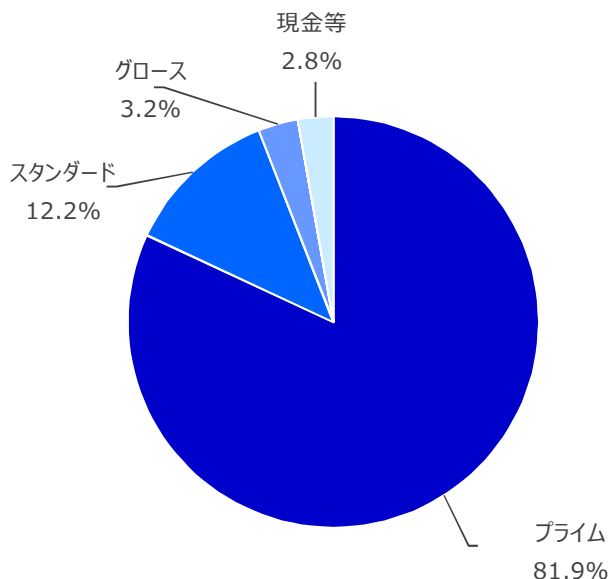
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2017/7/24	2018/7/23	2019/7/22	2020/7/22	2021/7/26	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

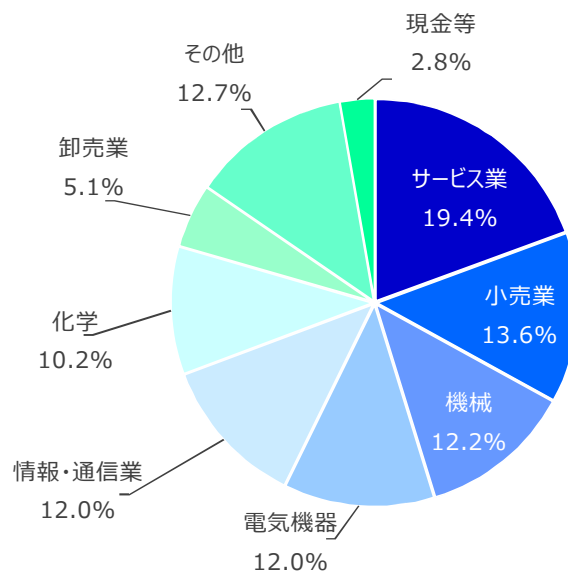
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.8%
2	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.5%
3	7839	SHOEI	プライム	その他製品	3.4%
4	2317	システナ	プライム	情報・通信業	3.3%
5	3676	デジタルハーツホールディングス	プライム	情報・通信業	3.2%
6	4368	扶桑化学工業	プライム	化学	3.1%
7	6465	ホシザキ	プライム	機械	2.9%
8	2695	くら寿司	プライム	小売業	2.8%
9	6800	ヨコオ	プライム	電気機器	2.8%
10	6670	MCJ	スタンダード	電気機器	2.8%

組入銘柄数

57銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

### 当月の市場動向

5月の国内株式市場は、米国のインフレ高止まり懸念や、中国当局によるゼロコロナ政策を巡る懸念が株価の上値を抑えたものの、次第に戻りを試す展開となりました。

4月の米雇用統計で労働市場の逼迫と高い賃金上昇の継続が示されたこと、4月の消費者物価指数（CPI）で市場予想を上回る高止まりが示されたことなどから、高インフレに伴う消費の減退とFRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融引き締め策の継続が意識され、月前半は軟調な推移となりました。また、この間に中国上海や北京で防疫政策の強化が打ち出され、中国景気に対する警戒感が高まったことも投資家心理の重石になったものと見られます。

もっともその後は、①上海市の段階的なロックダウン解除への道筋が示されたことに加え、②中国当局による相次ぐ経済下支え策の発表、③日本政府によるインバウンド再開をはじめとした経済活動正常化への動き、④バイデン大統領による対中関税の引き下げ検討との発言などを受け、日本株は戻りを試す展開となりました。また、バリュエーション面からみた日本株の相対的な割安感も日本株の追い風になったと見られます。

その結果、当月の指数の動きは日経平均株価＋1.6%、TOPIX＋0.7%、東証マザーズ指数▲3.3%となりました。

業種別では、中国コンテナ船運賃が上昇し海運市況の改善期待が高まったことから、海運株が大幅上昇となったほか、資源関連株が買われる展開となりましたが、その他の業種は3月本決算企業の決算内容を受けた個別物色によって強弱が分かれる結果となりました。

### 企業調査概況

今年は3年振りに新型コロナウイルスによる行動制限がないゴールデンウィークとなり、全国各地で人出が前年を大幅に上回りました。特に東京都心から近い神奈川県箱根や長野県軽井沢といった行楽地では、コロナウイルス感染拡大前の人出を上回るにぎわいとなったようで、コロナ禍で旅行等を我慢してきた人々のリベンジ消費が起こっている様子が窺えます。

一方で、沖縄県では深刻なレンタカー不足が発生し、レンタカー料金が通常のゴールデンウィーク期間と比較しても数倍に跳ね上がるなどしていたようです。これはコロナ禍で観光客数が大幅に減少したことを受け、レンタカー事業者が手元資金の確保と経費の削減を目的に車両を売却し、保有台数を減らしていたことが影響しています。一般社団法人沖縄県レンタカー協会によると、同協会会員の2022年3月の車両保有台数は、2020年同月比30%減の約1万5,000台となっていました。今回の行動制限の緩和で沖縄県の観光需要も急回復することになりましたが、各レンタカー事業者の経営体力の弱まりや、折からの半導体不足による新車の納車遅れもあり、短期間での増車は限定的なものにとどまりました。こうした結果が「レンタカーが予約できない」という状況を生むことになり、さらにレンタカー料金の高騰にもつながりました。

観光業のようにコロナ禍でダメージを受けた業界では、供給量がコロナ前と比較して大幅に減少している場合があります。そこで急激に需要が戻った場合には、需要に供給が追いつかないといったことがあり得ます。しかしこれはコロナ禍でも需要の回復に備えて準備をしてきた企業にとってはビジネスチャンスにもなり得ます。引き続き個別直接面談調査によって、コロナ後にチャンスを掴む企業を発掘してまいります。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 組入銘柄のご紹介

## 組入銘柄のご紹介

## ～システナ（2317）～

ご紹介する「システナ」は、ともに東証上場のシステム企業であった「システムプロ」と「カテナ」が2010年に合併して誕生しました。「システムプロ」は携帯端末関連、「カテナ」は金融分野といった具合に異なる強みを持つ両社が融合し、現在では広範な業界にわたるシステムの企画・提案、設計、開発・構築、導入、教育、ヘルプデスク、運用・保守まで、総合的に手掛ける企業グループとなりました。

“総合的”という言葉には一見強みが感じられないかもしれませんが、それは表面的なものに過ぎません。同社の強みは、時代の変化を敏感に捉える先見性、そして的確に成長分野へ経営資源を集中させる事業展開力にあります。例えば、旧「システムプロ」時代には携帯電話の普及を見据えて端末ソフト開発部隊を早期に編成し、これを企業の飛躍的な成長につなげました。また、前中期計画（2016年3月期～19年3月期）においては、自動運転、スマートシティ、ロボット、IoT（モノのインターネット）を重点分野と位置付け、経営資源を集中させてきました。その結果、現在では車載分野がグループ内の中核といえる事業にまで成長しています。

現行の中期計画でも、車載、キャッシュレス/決済、ロボット/IoT/RPA（ロボットによる業務自動化）/クラウド、自社製品・自社サービスを重点分野としており、さらなる売上拡大を図る方針です。同時に、自社開発のIT経営システムやAI（人工知能）予測を活用したデータ経営を強化し、徹底した生産性向上を図ることも目指しています。さらに近年は、7つの事業間における協業やクロスセル（他の商品・サービス等を併せて購入してもらうこと）にも積極的に取り組んでおり、グループとしての相乗効果を生み出す動きが出てきたのは注目できましよう。“日本を代表するIT企業として、日本経済を底辺から支える”ことをめざし、今後も同社は強みを活かした事業展開をしていく計画です。

## 組入銘柄のご紹介

## ～エレコム（6750）～

パソコン・デジタル機器関連で約20,000点以上の幅広い製品ラインナップを誇り、年間2,000点以上の新製品を開発・販売し続けている「エレコム」をご紹介します。「より楽しく、より快適で、より創意工夫にあふれる付加価値の高い製品・サービスを創りだし、世界のお客様に、喜びを届けること」を信条としています。

1986年の設立時は、家電量販店向けのパソコンデスクの販売からスタートし、フロッピーディスクのケースやマウスなどラインナップを拡大してきました。今では、パソコン関連、スマートフォン・タブレット関連、TV・AV関連、周辺機器（ネットワーク機器やストレージなど）、など多岐にわたっています。パソコンやテレビ、スマートフォンそのものは手掛けていませんが、それらをより快適に楽しむための機器を提供しています。

これらの製品は、一見ただけでは違いが見極め難いため、一歩先を行く製品の開発を進めるとともに、品質の違いについても情報として地道にしっかりと伝達する必要があります。そのため約100名で対応しているサポートセンターや、迅速な配送を可能にする物流センターなど、サービス体制の構築も着々と進めてきました。さらに、ライフサイクルが短い製品も多いため、在庫管理も収益確保には重要な要素となっており、こうしたノウハウの蓄積が同社の強みとなっています。

近年は、M&A（企業の買収統合）にも積極的に取り組んでおり、新しい製品群への展開力を高めるとともに、B to B（法人向け製品販売）領域への事業拡大も進めています。また、調理家電やe-スポーツの領域も視野に入れて開発を進めています。今後も総合力を高め、事業領域を広げていくことで中長期的な成長をめざしています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・ 流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



## お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。</p> <p>信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p>
その他の費用及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イーチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。